

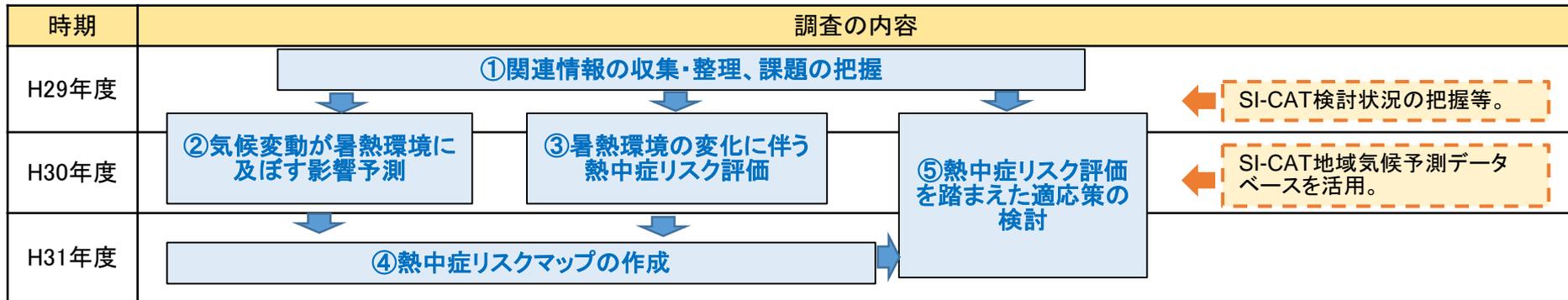
2-5 熱中症リスクの評価手法の整理・構築

【分野: 国民生活・都市生活、実際に調査を行う自治体(波及可能な自治体): さいたま市(関東地域全域)】 **地域適応コンソーシアム関東地域事業**

■ 目的

- さいたま市は、内陸に位置し、急速な都市化等によるヒートアイランド現象により、郊外と比べて市街地の気温が高く、これに気候変動による気温上昇が重なることで、熱中症リスクが高まる可能性がある。また、市内には大規模イベント施設があり、2020年東京オリンピック・パラリンピックなど、イベント時の熱中症発生への対策も急務である。
- 本調査は、さいたま市をモデルに、将来の猛暑日等の傾向を考慮した地域・地区レベルにおける熱中症の影響評価手法を構築し、地域・地区特性に応じた適応策を検討する。

■ 調査計画



■ 実施体制

パシフィックコンサルタンツ株式会社

- ①関連情報の収集・整理、課題の把握
- ②気候変動が暑熱環境に及ぼす影響予測(解析・補正・推定等の関連データ整備等)
- ③暑熱環境の変化に伴う熱中症リスク評価(推定等に必要の関連データ整備等)
- ④熱中症リスクマップの作成(リスクマップの作成、手法の汎用化検討)
- ⑤熱中症リスク評価を踏まえた適応策の検討

国立大学法人筑波大学(共同実施者)

- ②気候変動が暑熱環境に及ぼす影響予測(将来気候予測データの解析・補正等、夏季の暑熱環境の程度の推定)
- ③暑熱環境の変化に伴う熱中症リスク評価(将来の熱中症の救急搬送者数の推定)
- ④熱中症リスクマップの作成(リスクマップ用の予測情報の整理)

埼玉県環境科学国際センター 助言・協力

